

事務事業チェックシート

事務事業No **333** 事業名 **特定医療等関係事業**

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		保健所費	
	大事業		保健所事業	
事項		特定医療費等関係事業		

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	5	保健医療対策の推進
基本方針	2	難病患者への福祉サービス制度の啓発・支援の充実

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	永年	～	
事業実施の根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律		
関連個別計画	地域保健医療計画		
担当課・担当課長 (Tel)	保健対策課	小浦保則 (488-5115)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	障がい者福祉の増進			

1 事業概要及び実施内容

	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
事業概要	<p>長期の療養による医療費の経済的な負担が大きい難病患者を支援するため、都道府県が難病法に基づき医療費の助成を行っている。和歌山県下では、患者の利便性等を考慮し、各保健所が窓口業務を行っていることから、和歌山市においても県から事務の委任を受け、市民からの問い合わせや申請の受付などに当たっている。</p> <p>また、難病法に基づく医療費助成以外にも和歌山県独自の医療費助成の制度があり、これらの窓口業務を併せて行っている。</p>	<p>事業に係る各種申請書、届出書等の受付及び進達並びに医療受給者証の交付等に関する和歌山県からの委任事務を行う。</p> <p>1 窓口事務 2 申請の受理、書類の確認、県への進達、県の審査を経て発行された受給者証の発送</p> <p>※例年特に処理が集中する継続申請の受付時期には特設窓口を設け対応している。</p>				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		患者からの申請書の受付及び進達並びに県から交付される受給者証の送付事務等を行った。 申請数：新規434件 継続2,608件	患者からの申請書の受付及び進達並びに県から交付される受給者証の送付事務等を行った。 申請数：新規570件 継続2,800件	患者からの申請書の受付及び進達並びに県から交付される受給者証の送付事務等を行った。 申請数：新規606件 継続2,693件	患者からの申請書の受付及び進達並びに県から交付される受給者証の送付事務等を行う。	患者からの申請書の受付及び進達並びに県から交付される受給者証の送付事務等を行う。

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
	事業費	180	180	219	209	282	134	589	589		
	伸び率 (%)	-	-	21.7%		28.8%		108.9%		0.0%	
	人件費	常勤職員	17,255	17,581	17,581	14,780	17,581	17,865	17,865		17,865
		非常勤職員	0	0	0	2,192	2,192	2,227	2,227		2,227
		小計	17,493	17,581	17,581	16,972	19,773	20,092	20,092		20,092
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	県支出金	180	180	219	209	282	134	589	589		589
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	一般財源(税等)	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	所要人数	常勤職員	2.33	2.31	2.30	1.99	2.30	2.35	2.35		2.3
非常勤職員		0.00	0.00	0.00	1.25	1.23	1.23	1.23		1.23	
主な予算内訳		消耗品費270千円 通信運搬費205千円									

3 目標及び実績

	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	更新申請案内配布数				年度目標値				
					実績値	2,707	2,800	2,812	
	単位 件		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度		
成果指標	新規申請受付件数				年度目標値				
					実績値	434	570	606	
	単位 人		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度		
受給者数				年度目標値					
				実績値	2,849	2,882	3,084		
単位 件		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>持続可能な社会保障制度として確立を図り、公平かつ安定的な制度とするために、昭和47年から実施されていた特定疾患治療研究事業から、難病法（難病の患者に対する医療等に関する法律 平成27年1月施行）を根拠とした医療費助成制度に変更された。対象疾患も56疾患から306疾患に拡大され、対象患者も増加し、難病の患者に対する医療費助成制度改革が行われているところである。また、和歌山県から事務委任されている事業であり、今後も新たに決定していく事項に対して住民への丁寧な対応が求められる。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>平成27年度は、継続申請の期間を長くしたことで、継続申請希望者の待ち時間を大幅に減らすことができた。平成28年度以降も、効率的に事務を行うことができるようにさらなる検討を行う。</p>